

2010 年度自己点検・評価報告書

〔経営学部〕

1. 教育内容・方法

(2) 教育方法等

助言項目：

F D活動については、教員の参加が基本的に教員個人の意思に委ねられている点を問題として自覚していながら、大学としての対策がないので、教授法などについて全体での問題意識を共有し積極的に取り組むよう改善が必要である。

(評価当時の状況)

学部のF D活動は、教育・学習活動支援センター (CETL) による全学的な取り組みに依存し、毎年 12 月に開催される全学フォーラムへの参加を中心に行ってきた。またF Dの推進も全学F D委員会にもとづき、学部教務委員会が担当してきた。こうした状況から、F Dへの参加に積極的でない教員もいた。

(評価後の改善状況)

2009 (平成 21) 年度に学部F D委員会を設け、F D活動の企画、運営、監督を担っている。また、全学F D委員会による全学F D参加原則 (年間 3 回以上のF D参加が義務化) にもとづき参加を推進した。平成 21 年度の参加結果は次のとおりであった。

学部専任教員 (契約助教 1 名を含む) 19 名

F D活動への回数別参加者数

年 3 回以上	13 名
年 2 回	3 名
年 1 回	2 名
年 0 回	1 名

(0 回の教員は、2010 年 3 月定年退職)

学部独自のF Dとしては、平成 21 年 9 月 11 日に、「グループ演習」をテーマに CETL の関田センター長による講習を開催し、平成 22 年 3 月に大学コンソーシアム京都に専任教員を派遣し、その結果を報告させた。

(参考資料)

平成 21 年度経営学部F D報告書

3. 研究環境

助言項目：

多くの学部・研究科においては、教員の標準授業負担のバランスが取られておらず、また、提出された資料によると研究活動が不活発な教員が見受けられるので改善が望まれる。

（評価当時の状況）

経営学部では、専任教員の不在分野に非常勤講師をほぼ適切に配置していたので、授業負担のバラツキは他学部ほど大きくはなかったと思われる。

2005年度の論文数は1人あたり2.11本、発表数は1.11回であったが、3名の業績の不活発な教員がみられた。

（評価後の改善状況）

2010年度の経営学部の専任教員の年間担当コマ数は、11～14コマであり、経営学部ではバランスはとれている。9.5コマとなっている1名は、コーディネータ・研修の負担を合わせると12.5コマとなる。

2010年度より個人研究費の傾斜配分制を導入し、より一層の研究活動における活性化がはかられた。ただし、3名の教員が、校務、サバティカル、外国人語学担当を理由に業績が出ていない。

（参考資料）

2010年度教員別担当授業科目表

平成22年度経営学部個人研究費予算（傾斜配分による）

4. 教員組織

助言項目：

経営学部は、教員 1 人あたりの学生数が 63.4 人と多く、改善が望まれる。

（評価当時の状況）

2006 年 5 月現在の経営学部在籍学生数は、定員減による過渡期であったため 1,235 名、専任教員は 19 名であった。

（評価後の改善状況）

2010 年 5 月現在の在籍学生数は 1,225 名、専任教員数は 18 名であり、教員 1 人あたりの学生数は 68.1 人となり、改善していない状況である。これは 2010 年 3 月に経営学部から他の部署へ配置替えとなった教員が 1 名いたことも影響している。

2011 年度には 1 名の専任教員の任用が内定しているが、専任教員 19 名で再計算しても教員 1 人あたりの学生数は 64.5 人となる。2012 年度に 2 名の専任教員の任用を目指している。

（参考資料）

本学HP「大学統計」 <http://www.soka.ac.jp/about/statistics/index.html>